

平成22年2月5日発行
発行/宇佐市議会
直通:0978-32-2328
Fax:0978-32-1437

宇佐市議会



両川保育園 (認可保育園) (院内町香下1492-2)

昨年創立50周年を迎えた当園は、豊かな自然に恵まれた環境にあります。

「子どもの伸びゆく力を信じ『今』をいきいきと、そして輝く未来につながる保育を」と、創意工夫を重ねながら日々の保育に努めています。

そして、何より子どもや保護者との信頼関係を大切にし、育児の喜びや苦勞を共に分かち合いたいと思っています。

また、園庭開放・子育て相談・学童保育など行って積極的に地域の子育て家庭も応援しています。

⑩ 「少子化の中で保育園は、今」



南院内保育園 (認可保育園) (院内町下恵良686)

院内支所より国道387号線を玖珠方面に6キロ程行ったところにあります。

南院内小学校と並んで建ており、園舎、園庭は広々とし、ゆったりとした環境の中で子どもたちはのびのびと遊んでいます。園内は家庭的な雰囲気にもまれ、子供同士とてもなかよしです。

また卒園していった子どもたち(現南院内小学校生)との交流もあり、一緒に芋植え、芋掘りを楽しみました。

昨年の秋には、小学生が園の壁に南院内の特色を描きあらわした色鮮やかな壁画が完成しました。明るい話題と共に活気づき、通る人の目を楽しませています。

12月定例会

《主な内容》

- ・ 一般会計補正予算案など 議案31件、請願7件を審議 P.2
- ・ 常任委員会の審査報告 P.3~5
- ・ 一般質問 P.6~11
- ・ 市民の声 P.12

お知らせ

どなたでも議会本会議や委員会の傍聴ができます。ただし、委員会は会議室の都合などによっては傍聴できないこともありますので、事前にお問い合わせください。

議会事務局 ☎ 32-2328

12月定例会

(11/30 ~ 12/16)

※柳ヶ浦にある雇用促進住宅宇佐宿舍の 土地及び建物取得案を可決

〔本会議第1日〕 (11/30)

◇議案の上程及び説明

平成21年度一般会計補正予算(第6号)案のほか、資源ごみの収集、運搬を無料化(資源ごみ袋の無料化)するための条例の改正案など28議案と報告1件が上程され、市長から提案理由の説明がありました。

◇継続審査となっていた決算認定案(12件)の審査報告

9月定例会より継続審査となっていた平成20年度一般会計歳入歳出決算の認定案の審査報告が決算特別委員長(中島孝行議員)より行われ、続いて各常任委員長から11件の特別会計決算認定案の審査報告があり、全12議案を認定しました。

◇給与条例改正案の上程

人事院勧告に基づき市特別職と職員の間手当や給与条例の改正案、同じく市議会議員の間手当を引き下げる議員報酬条例改正案が上程され、原案どおり可決しました。

〔本会議第2～4日〕 (12/4～8)

◇一般質問

3日間にわたり、13名から市政一般に対する質問が行われました。

〔本会議第5日〕 (12/9)

◇議案質疑

上程された議案に対し質疑が行われました。今回は「市葬斎場やすらぎの里」の指定管理者の指定案について12人の議員から質疑がありました。主なものは次のとおりです。

Q. 指定管理者制度の目的は。

A. 民間のノウハウを活用し、経費の節減とサービス向上を図る。

Q. 管理者の選定基準は。

A. 総合評価方式。その内容(評価項目)は18項目で、選定委員(5名)各100点。計500点満点で最高得点者を市長が指定管理候補者とする。

Q. 選定に当たり経費縮減よりも総合点を重視した理由は何か。

A. 審査基準については適正な維持管理、施設の目的に沿った効果的な事業の実施、環境の管理、環境運営面での安定性、経費の縮減その他ということによって18項目に渡って採点し、

高得点者を選定した。

Q. 市が提示した基準額とA社(選定者)の提案額が同じということに矛盾はないのか。

A. 個別費目の内容の検討を加えて適正な維持管理、管理費の運営経費の削減等を対象としている。

〔本会議第6日〕 (12/16)

◇各常任委員会の審査報告の後、質疑・討論・採決

各常任委員長から付託された議案・請願の審査報告があり、その審査結果を基に採決を行い、議案27件は原案どおり可決・承認、請願5件を採択しました。

◇追加議案の上程(3件)

固定資産評価審査委員会委員の選任案が追加提案され、同意しました。また、議員提案による意見書案2件を可決しました。

固定資産評価審査委員

加藤 智彦氏(安心院町且尾)

平成21年12月定例会が11月30日から12月16日まで17日間の会期で開催されました。
上程された議案は追加を含め31件で、30件を原案どおり可決・同意。「市葬斎場やすらぎの里」の指定管理者の指定案を継続審査としました。
また、今定例会に提出された請願7件のうち5件を採択、2件は継続審査。意見書案2件を可決しました。

委員会報告

議案、請願は所管の常任委員会に付託され、詳細な審査を行います。審査結果は本会議に報告し、それを基に採決を行います。

総務

務

(12/10)

	件名	結果
議第109号	平成21年度宇佐市一般会計補正予算(第6号)	可決
内容	歳出補正の主なものは、防犯パトロール車購入事業190万円、要援護者避難支援事業16万1千円、全国瞬時警報システム整備事業668万5千円など。	
議第118号	宇佐市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	可決
内容	退職手当について新たな支給制限及び返納の制度を設け、退職手当制度の一層の適正化を図るための改正。	
議第119号	宇佐市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決
内容	日額で報酬の額が定められている委員が学識経験者である場合において、その報酬の額を増額できるようにするなどの所要の改正。	
議第135号	宇佐市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について	可決
内容	既に北馬城郵便局及び封戸郵便局で行っている戸籍等の交付事務について、平成22年2月1日から新たに市内16の郵便局においても取り扱うことができるようにするため、議会の議決を求めるもの。	
議第137号	宇佐市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例等の一部改正について	可決
内容	本年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給月数を引き下げる措置を講じるための改正。	
議第138号	宇佐市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
内容	本年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の支給月数を引き下げる措置を講じるための改正。	
請願第17号	「所得税法56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書	継続審査
内容	日本政府に対し、税法上も、民法、労働法や社会保障上でも、家族従業者の人権保障の基礎をつくるためにも、所得税法56条を廃止することを求める意見書の提出を求める請願。	

文教福祉

(12/11)

	件名	結果
議第109号	平成21年度宇佐市一般会計補正予算(第6号)	可決
内容	主なものは、重度障害者等の医療費受給者数の増加による給付費1000万円の増額、生活保護世帯数・保護人員の増加によるものと、政権交代による一人親世帯の母子加算分の復活による1億円増額などを計上。	
議第110号	平成21年度宇佐市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
内容	主なものは、医療費通知件数の増による手数料等の増額。	
議第111号	平成21年度宇佐市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
内容	主なものは、利用者数の増加に伴う、居宅介護サービス給付費及び居宅介護サービス計画給付費の増額。	
議第115号	平成21年度宇佐市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	可決
内容	人件費などの所要額調整による科目の組替えを行うもの。	
議第121号	宇佐市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決
議第122号	宇佐市介護保険条例の一部改正について	
内容	議第121号・122号の2件は、法改正により社会保険料全般について延滞金の軽減措置がなされたことに伴い、後期高齢者医療保険料及び介護保険料についても同様の措置を行うための改正。	
議第136号	専決処分の承認を求めることについて(平成21年度宇佐市一般会計補正予算(第5号))	承認
内容	新型インフルエンザワクチンの接種費用について、国の方針に基づく低所得者を対象とした全額補助、及び市単独の施策として優先接種者への一部助成にかかる費用の予算措置を市長により専決処分したもの。	

建設環境

(12/11)

	件 名	結 果
議第109号	平成21年度宇佐市一般会計補正予算(第6号)	
内 容	主なものは、4款の衛生費において、水道未普及地域での水源確保対策として試掘ボーリングを行う水道資源開発事業1,000万円の増額、8款の土木費において、公共下水道事業特別会計繰出金741万9千円の減額など。	可 決
議第112号	平成21年度宇佐市簡易水事業特別会計補正予算(第2号)	
内 容	簡易水道建設事業の県補助金の増額による財源更正と給与等の所要調整による人件費の増額を行うもの。	可 決
議第113号	平成21年度宇佐市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	
議第114号	平成21年度宇佐市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可 決
内 容	議第113号・議第114号の2件は、人件費の所要額調整により増額するもの。	
議第116号	平成21年度宇佐市水道事業会計補正予算(第1号)	可 決
内 容	電子計算機等賃貸ほか、4件について債務負担行為を設定するもの。	
議第120号	宇佐市廃棄物の適正処理及び再利用等に関する条例の一部改正について	
内 容	資源ごみの分別促進と資源リサイクルの推進を図るため、資源ごみの収集、運搬に関する手数料を無料化する改正を行うもの。	可 決
議第126号	不動産の取得について	
内 容	雇用促進住宅宇佐宿舍の土地及び建物を取得することについて、議会の議決を求めるもの。	可 決
議第127号	宇佐市公共賃貸住宅条例の制定について	
内 容	議第126号で取得する不動産を公共賃貸住宅として活用するために必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。	可 決
議第128号	訴えの提起について	
内 容	市営住宅の滞納家賃等の支払いを求めることについて、訴えを提起するため、議会の議決を求めるもの。	可 決
議第129号	訴えの提起について	
内 容	市営住宅の明渡し等を求めることについて、訴えを提起するため、議会の議決を求めるもの。	可 決
議第130号	訴え提起前の和解申立てについて	
内 容	市営住宅の滞納家賃がある入居者に対して、家賃の支払い等について、提起前の和解を申し立てるため、議会の議決を求めるもの。	可 決
議第132号	指定管理者の指定について(宇佐市葬斎場やすらぎの里)	
内 容	宇佐市葬斎場「やすらぎの里」の施設管理を指定管理候補者として選定した団体に平成22年4月1日から指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの。	継続審査
議第134号	市道路線の認定について	
内 容	市道として新たに5路線を認定することについて、議会の議決を求めるもの。	可 決
請願第12号	市道川原線改良に関する請願書	
内 容	市道川原線の一部未改良部分の改良を求めるもの。	継続審査
請願第14号	産業廃棄物中間処理施設の建設に反対する請願書	
内 容	中津市の会社が、大字浜高家に産業廃棄物処理施設を設置許可申請していることに対し、議会から大分県に対して、その設置に反対する旨の意見書の提出を求めるもの。	採 択

産業経済

(12/10)

	件名	結果
議第109号	平成21年度宇佐市一般会計補正予算(第6号)	
内容	農林水産業費では、あじむ農業公社の農作業の効率化と経営基盤の安定化を図るため、農業機械更新に対する補助として380万円の増額。果樹・茶園団地の長期大規模土地集積を推進する費用に対する補助で事業面積拡大のため383万7千円の増額。県営農免農道整備事業の確定にともなう負担金250万円の増額など。災害復旧費では、7月下旬の梅雨前線豪雨による農地農業用施設災害復旧費138万7千円の増額。労働費では、後年度の雇用・就労施策支援を実施する財源とするため、新たに「地域雇用創出推進基金」を設置し、本年度交付税措置された地域雇用創出推進費相当分の積立1億5千万円の増額。	可決
議第117号	宇佐市地域雇用創出推進基金条例の制定について	
内容	雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施できるようにするため、国から交付される地域雇用創出推進費を財源とする基金を設置する条例を制定するもの。	可決
議第123号	宇佐市工場等設置促進条例の一部改正について	
内容	奨励金の対象となる業種の拡大、奨励金額の増額等を行い、新たな企業誘致及び市内企業の積極的な増資を促進し、本市経済の活性化と雇用の拡大を図るため、所要の改正を行うもの。	可決
議第124号	宇佐市担い手農地集積高度化促進事業分担金徴収条例の一部改正について	
内容	農地の効率的な利用を図るために実施する農地集積事業について、国において事業名等が変更された場合に対応できるようにするため、改正を行うもの。	可決
議第125号	宇佐市天津農村婦人の家条例の一部改正について	
内容	天津農村婦人の家に指定管理者制度を導入できるようにするため、改正を行うもの。	可決
議第131号	指定管理者の指定について(宇佐市余谷棚田交流施設)	
議第133号	指定管理者の指定について(家族旅行村「安心院」/宇佐市安心院B&G海洋センター/宇佐市安心の里交流施設)	
内容	議第131号・議第133号の2件は、指定管理候補者として、平成22年4月1日から公の施設の管理をそれぞれ行わせるため、指定管理者として指定するもの。	可決
請願第11号	漁業再生に関する請願書	
内容	今、宇佐市の漁業は、高齢化の進行や後継者問題とあわせ、深刻な状況下にある。そこで、漁業の重要性を加味し、漁業再生に向けて力強い対策及び支援を求めるもの。	採択
請願第13号	宇佐木材に関する請願書	
内容	昨今の木材業界は、住宅建築の減少、材価の低迷で厳しい状況が続いている。このような中、県下でも助成事業がすでに行われている市もあり、宇佐市においても宇佐市産材の需要拡大のため、補助金等も含めた方策の早期実施を求めるもの。	採択
請願第15号	住宅の新設およびリフォームへの助成制度の実施を求める請願書	
内容	地元業者の仕事おこしと、地域経済の活性化につながる住宅の新築およびリフォームへの助成制度の早期実施を求めるもの。	採択
請願第16号	「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」の提出を求める請願書	
内容	多重債務の未然防止を図り、高金利がもたらす市民生活への悪影響を解消するため、改正貸金業法の早期完全施行等について、国への意見書の提出を求めるもの。	採択

市政一般に 対する質問

**中学校までの医療費助成は
県の平成22年10月からの実
施予定にあわせたい**

用松 律夫 議員

問① 住宅の新築及びリフォームの助成制度の実施を。

答 経済効果があることは十分認識している。国の制度ができればそれを活用していきたい。

問② 公営住宅について。

(1) 市内の県営住宅の入居手続きを宇佐市の土木事務所で行うように。

答 平成22年4月から市と宇佐土木事務所で行えるようにしたい。

(2) 入居者がいない空部屋は常時入居できるように。

答 複数回の募集で入居者がいない場合は、随時入居を受け付ける。

問③ 企業の法令遵守について。

(1) 有給休暇を認めなかったり、残業代が未払いだったりする誘致企業に対し、指導を。

答 相談があれば協力をしたい。

(2) 高家の産廃施設の建設については住民の圧倒的多数が反対している。市長は住民の同意なしには、建設に

12月定例会における一般質問は3日間にわたって、13名の議員から質問がおこなわれました。

同意しないと理解してよいか。

答 業者の報告書を見て住民の方の意見を十分お聞きしたい。地元の合意が前提であり、その意向を尊重したい。

問④ 資力のない世帯からの国保証のとり上げ中止を。

答 資力のない世帯については調査し、対応したい。

問⑤ 7億円の福祉の街づくり基金を財源に緊急福祉電話の無料化を。

答 考えていない。

問⑥ 中学校までの医療費の無料化はいつまでに実施したいのか。

答 県が平成22年10月から入院助成を実施予定で、それに合わせたい。

問⑦ 介護保険課を本庁に戻すべきではないか。

答 ワンストップの視点で見直したい。

問⑧ 宇佐駅停車の特急の増便を。

答 JRに必要な働きかけをしたい。

津房小学校の跡地利用について

新開 洋一 議員

問① 校舎取壊しの時期と跡地利用。



取壊しを待つ旧津房小学校校舎

答 管理責任は宇佐市にあるので早急な取壊しが必要であると認識している。早く決めなければならぬとも認識しているので早期解体に向けて鋭意努力する。

跡地利用については、若者定住促進に向けた公営住宅の建設要望もあり、「宇佐市公有財産検討委員会」で協議する。

公営住宅は、過疎地域にも十分目配りをして検討する。

問② 太陽光発電設置家庭に対する補助金について。

答 宇佐市内において設置された太陽光発電設備の売電件数は平成21年10月末で540件。

国も環境対策が重要な柱の一つと位置付けているので国の動向を注視

しながら順次検討したい。

問③ 旧宇佐市内で検討された道の駅の現況と今後の方針は。

答 「道の駅」は道路利用者の利便性の確保、及び地域の情報発信を目的とした施設で市町村等が設置者である。現在「道の駅いんない」があるが旧宇佐市内では計画はない。

安全で快適な道路交通環境の形成並びに地域振興の上からも、道の駅の必要性は十分理解をしているが、事業規模が多額であることや、近年の景気低迷により、経営悪化に陥っている道の駅が多い等の点から新たな建設は難しいと考えている。

宇佐市総合計画の後期基本計画の中で道の駅等の設置の検討が決定されれば、しっかりと検討する。

広域ごみ処理施設用地の公募について

広岡 利公 議員

問① 用地の公募条件は6万㎡の確保、隣接地を含む土地所有者の同意、法令による規制はないの3点か。

問② まち作り支援計画で、地域振興事業費3億円を補助する。まち作り協議会が策定した施設や道路の整備計画に沿って実施する。

問③ 地域振興事業費の3億円は、国の補助対象なのか、または3市の

自己負担なのか。

問④ 豊後高田市では公募用地はほぼ決定済みの様で、自己負担の配分まで宇佐市負担分1億5千24万円、国東市が8千520万円、豊後高田市6千240万円となっている様だが、宇佐市は承知の上なのか。市の財政は大丈夫か。

問⑤ 豊後高田市選出の広域議員が永松市長に相談した結果、市長曰く地元県議とよく相談せよとのことだ。宇佐市の場合、地元県議に相談するのか答えて下さい。これでは広域議員12名に失礼ではないか。

問⑥ 宇佐市は施設用地の公募に申請するののか。

答 4点目「自己負担の配分まで決まっているか」についてですが、各市の配分率については、現在の段階では決定していない。

次に6点目の「宇佐市は施設用地の公募に申請するのか」についてですが、現在、宇佐・高田・国東広域圏事務組合が公募しているのは自治会を対象としているので、自治体からの申請は対象外となっている。その他については、広域圏事務組合に係ることであり、答弁は控えさせていただきます。

高家の産廃建設に市長の 反対意見書を

今石靖代 議員

問① 高家の産廃処理施設の建設について、許可なく基礎工事を行っているなど、地元から不満の声が大きい。全高家地区の陳情に依りて、建設反対の意見書を県に上げるべきだが。



建設予定地付近に立つ看板

答 地元住民の意見を聞き、意向に添って、市長の意見書をあげる。

問② 中心地域の保育園はどこもいっぱい入所ができない実態がある。県に22億円の「安心子ども基金」があり、認可・無認可問わず保育園の整備を。

答 検討したい。

問③ 200人を超える認可外保育園に通う子どもたちへの支援を、市

長が決断すべきではないか。

答 保育料の軽減になる「にこにこ保育支援事業」を認可外保育園に実施するのは制度的に困難。

問④ 児童館の建設を最重要項目と位置づけてきたが、9月議会で確認した先進地の視察や建設にむけての具体策は。

答 別府の児童館を視察したが、具体策はできていない。

問⑤ 深刻な不況の中、学ぶ権利を支える命綱である就学援助制度の基準の引き上げ、周知・徹底を。また、中学のクラブ活動費も対象にするべきではないか。

答 基準は現行通りでいく。制度の周知は、担任による個別対応もさらにすすめるよう指導していく。国がクラブ活動も対象にすれば実施する。

問⑥ 全世帯の4割が加入する国保税について、滞納も多く、収入に比べて負担が重過ぎる。国保税の引き下げを。特に、失業など収入減の方へ減免制度の周知が不十分なのは。

答 生活困窮者が多く、国保税の負担が重くなっている。国に国庫補助の引き上げを求めている。周知は対象者への通知など行う。

問⑦ 市営住宅の減免実施が未だ少なく、制度の周知を。

答 周知はちらし配布など十分できている。

市政一般について

中山実生 議員

問① 2009年度補正予算の見直しで、無駄が多いとの理由で総額2兆5169億円の執行を停止した。宇佐市における影響は。

答 子育て応援特別手当での5220万円と農地有効利用支援整備事業補助金の150万4千円である。

問② 経費削減という観点からLED（発光ダイオード）照明を一般照明として試してみる気はないか。

答 市施設の改修計画のなかで、経費節減やCO₂削減の環境対策等を検証しながら、調査研究していく。

問③ 65歳以上で運転免許証を自主返納した市民に公的な本人確認書類として利用できる顔写真付き住民基本台帳カード（住基カード）の無料交付はできないか。

答 実施について、今後検討する。

問④ 自主財源確保の為に市指定の有料ごみ袋に広告を掲載する考えは。答 本年度のごみ袋作成委託時において、検討したが作成費が上がる為実現には至らなかった。しかし引き続き調査研究していく。

問⑤ 介護問題について。
(1) 離職率が高いと言われているが、

その原因は。

答 仕事の割りに賃金が低いなど介護従事者の処遇にあると言われている。県に設置した基金より介護職員処遇改善交付金を介護事業者に交付する。

(2) 介護保険制度の見直しについて、何が必要と考えているか。

答 第4期介護保険事業計画がスタートしたばかりであり、国の動向を見守る。

(3) 本人の年金で入れる施設が理想だと思いがどうか。

答 食費や居住費に軽減措置が設けられており、医療保険と介護保険それぞれに負担額の上限が設けられている。それでも高額となる場合「高額医療・高額介護合算制度」が設けられている。

行財政と生活道路について

中島 孝行 議員

問① 宇佐市の行財政について。

(1) 平成21年度の自主財源見通しと、将来的な自主財源増の対象は。

答 厳しい経済情勢や雇用情勢が影響し、平成21年度は大幅に減少の見込み。自主財源確保対策は一次・二次・三次産業毎に各分野が求めるニーズに即応できる施策を積極的に

展開し税収確保に努力する方針。

(2) 五ヶ年計画で推進した行財政改革の成果と更なる改革については。

答 当初の目標をほぼ達成する見込みです。国の地方財政計画が示された後、本市の財政推計を見極めて第二次行財政改革の方向を示したい。

問② 生活道問題について。

(1) 市道以外の生活道は傷みがひどい。改修や補修に、一部負担と材料提供のみが負担となり放置された状況にある。行政は止むなしなのか。

答 市道の整備が優先されるべきと考えます。市道以外の生活道路は当面穴埋め等の補修で対応しながら、整備方法のあり方について研究していく。

問③ 雇用対策について。

(1) 就職氷河期の中、当市高校生の就職内定率と雇用拡大対策はどうか。

答 宇佐高田管内では、68・1%の内定率、雇用拡大対策は「ふるさと雇用再生特別交付金事業」と「緊急雇用創出事業」にて合計89名の雇用が図られている。今後関係機関と連携を図り随時必要な対策を講じる。

問④ 市民の安全対策について。

(1) 市民の安全管理は行政の重要事項と思うが、国民保護法も含めた市民の安全対策は。

答 平成22年度からは青色パトカーを導入し、市内の防犯パトロールを

行うよう計画している。また緊急対処事態には、市民の安全確保について市が行うべき措置を定めた「宇佐市国民保護計画」に沿って迅速に対応する。

宇佐高校を6クラスに戻す働きかけは

永松 郁 議員

問① 行政刷新会議が進める事業仕分けが行われた。厳しい判断が相次ぐが、宇佐市における影響は。

答 市長会などを通じて地方負担増にならないよう、要請を考えている。国の情報収集に努め、政策動向を的確に把握し、慎重に対処する。

問② 「宇佐市地域情報通信基盤整備事業」が平成21年・22年に整備される。企業誘致、地域産業の活性化をどのように図っていくのか。

答 法人向けの超高速・大容量の情報通信が利用でき、企業、事業所が進出し易い環境整備ができる。また市内で生産や加工された農海産物等の特産品をネットで販売することにより地域産業の活性化になる。

問③ 学校事務職員が、平成22年度よりセンター化されるが、職員の研修及び問題点は。

答 検討委員会や校長会等で協議し、必要な対応を行っていく。

問④ 新型インフルエンザによる学校、学級閉鎖が行われている。学校行事等の影響や児童生徒のケアは。

答 感染拡大防止のためやむを得ず延期や中止の処置を行った。また手洗い・うがいの励行を指導し、マスクの配布・着用及び家庭の緊急連絡体制の徹底を指導している。

問⑤ 学校給食食材の地産地消に取り組む考えは。

答 JAを通じて、地元生産者団体との連携を図りながら流通体制を確保し、地元食材を提供できるように努力する。

問⑥ 宇佐高校の定員が1学級減の5クラスになる。適正教員配置は6クラスだが、元に戻す働きかけは。また、中学3年生の進路指導は。



県立宇佐高校

答 教育長会で要望する。また、PTA等と連携し陳情を行っていく。

問⑦ 駅館児童クラブが駅館小グラウンドに決定した。関係機関協議は。

答 学校関係機関、校区内の関係者と協議・確認作業をしている。

を 一口も早い副市長の選任

齊藤 文博 議員

問① 市長就任7ヶ月が経過、各種行事への出席や行政手腕は高く評価されていると思う。さらに充実した市政運営のために、懸案の副市長の選任はどうなっているのか。

答 重要なポストであり、一刻も早い選任をしたいが、現在までその職にふさわしい人材が見つからない。

問② 各課の事業執行はどういった手順や会議で決定されるのか。

答 重要施策などについては、関連する部課での協議・調整を経て、庁議に付議し、審議を行う。各部相互の総合調整や情報交換で適正な事業執行に努めている。

問③ 教育は学校、家庭、地域の一体感が必要であると長年言われており、少年犯罪の低年齢化や児童、生徒の交通マナーの低下など、子供たちの健全育成には欠かせないと思う。学校教育課と生涯学習課の横断的な

施策が必要と考えるか。

答 学校のPTA活動はもちろん学習サポーターやスクールガードなど地域の方々と連携を図る。また、宇佐市PTA連合協議会の指導者研修会の実施を支援し、情報交換や子育ての研修を促進している。今後は、児童生徒の実態を踏まえ、学校・PTA・地域が一体となった取り組みの在り方や組織化をどのように行っていくかを、教育委員会として検討をしていく。

問④ 中心駅は柳ヶ浦駅という宇佐市の方針に変わりはしないか。

答 「宇佐市総合計画基本構想」において、柳ヶ浦駅を玄関駅、宇佐駅を観光拠点駅と位置づけている。

問⑤ 駅有料駐車場料金、1日4百円は高いとは思わないか、時間帯や時間制でもう少し細かい設定を。



柳ヶ浦駅駐車場の料金所

答 経済対策臨時交付金事業で、老朽化していたシステムの更新が行われ時間・料金の細かい設定が可能になった。現行の料金を尊重しつつ、類似施設を参考にしながら利用実態に即した設定を検討していく。

両院の観光振興について

大隈 尚人 議員

問① 両院の観光振興について。

答 PR不足から全国的には知名度が低いと言わざるを得ない。今後は、宇佐神宮などと併せたトライアングル観光として積極的に売り出していくことが重要だと考えている。

問② 国重要文化財「龍岩寺」の環境整備について。



院内町龍岩寺の仏像

答 トイレ表示及び駐車場のコンクリートのひび割れ補修については早急に対処する。

問③ 道の駅「いんない」の管理について。

答 今年度は、店内外の環境整備等を図るため「道の駅リニューアル事業」として、柚子の里をアピールする看板及びモニユメントの設置、店内販売棚・ケースの更新、農産物の品揃え充実、イベント等を実施する予定にしている。

問④ 東九州自動車道及び関連道路の進捗状況について。

答 東九州自動車道の予算には変更はない。今後、市が予定している長峰地区2本の工事用道路については、本年度発注に向けて予定通り作業を進めている。

問⑤ 保育園や給食センター、小菊寮、妙見荘などの施設の民間委託について。

答 これらの福祉施設や学校教育施設については、単に施設管理だけでなく、生命や食の安全に直接関わるという問題もあり、現時点では方向性が決定していない。

問⑥ 重い物の搬出が困難な高齢者家庭の不燃物の収集について。

答 廃棄物減量等の会議を開催し、協議を行う中で自治委員や推進員の協力を得ながら対処していきたい。

問⑦ 中山間直接支払いについて。
 答 事務的経費が見直されるもの。今まで通りに実施の予定である。

新型インフルエンザについて

宮丸 龍美 議員

問① 新型インフルエンザについて
 (1) 現在宇佐市でも大流行の兆しがあるが、どのような行動計画が出来ているのか。

答 大流行になれば自治体の機能が麻痺、住民の生活混乱、社会機能の維持さえ困難になるとも考えられる。対策は①健康危機管理体制の構築 ②情報の収集と提供 ③感染拡大防止 ④感染者への支援体制 ⑤社会的機能の維持。

(2) 宇佐市の子供達へ千財農園さんが「うがい用」にと、お茶を沢山寄贈してくれたと聞くが本当か。

答 金額にして50万円位。市内の小学校へ配布、子供達から喜ばれている。

問② ふるさと納税制度について

(1) 現在宇佐市ではふるさと納税額ほどの位あるのか。平成20年6月の答弁の中で市長はじめ管理職員が一丸となり募集すると言われたが、どの様なことをしているのか。

答 平成20年が25件で301万5千

円、21年11月末現在、10件242万5千円。募集方法は納税応援市民会議の開催、ホームページの掲載、パンフレットの全戸配布。納税額は大分県下九重町に続き第2位。

(2) 先に研修に行った岩手県遠野市は「で、くらす遠野市民証」を訪れる人達にお願いして成果を挙げている。平成20年は43件で2353万円。宇佐市でも知恵を出してみては。



遠野市のパンフレット

答 今後、調査研究していく。

宇佐市政・行政の未来像

辛島 光司 議員

問① 職員の人数等、行革に関して様々な議論がなされているが、今のままでは数字だけの議論となってい

るように感じる。

10年先・20年先の宇佐市の状況を想定し、各課ごと各業務に対して内容と責任を考慮し、正職員が何名程度必要か、臨時職員やパート、またはボランティア等で対応できる仕事はどの程度あるのか。まずは役所内部で、国の事業仕分けというわけではないが、市の業務仕分けを行えないものか。

答 市民が求める役所のあり方を注意深く感じとりながら、あるべき姿を求めていく一環として、まずは議論していく。

問② 平成元年からの陳情が数百も溜まっているが、自治会長が数年で変わっていく中で、過去の陳情を全て把握するのは困難ではないかと思う。また、400近くある自治区から、それぞれに陳情を受ければ、溜まっていくのは当然だと思う。地域バランスや地域の特色等を考えれば、小学校区単位の自治会の集まりの中で、ある程度精査し取りまとめてもらいたい、提出してもらおうのはどうか。

答 今までに、そのような発想や議論がなかったもので、まずは自治会の方に投げかけてみたい。

問③ 市が管理するグラウンドについて、芝生の状況等を考慮して一元管理すべき部分があるのではないか。
 答 現状を把握した上で、より良

い管理を目指していく。

問④ 22年度は、是永市政として2年目となるわけだが、大分県一の地域自治体を目指す上で、どのように地域間競争で埋没しない宇佐市を目指していくのか。

答 市長選で示した10のマニフェストを着実に推進していく。また、県内一の平野を有する本市において6次産業にも、力を入れて取り組んでいる。

来年予算編成方針は

三浦 長男 議員

問① 市長は自らの思いを22年度予算に反映できると思われるが、どのような方針で臨むのか。

答 マニフェストの政策目標を重点的・戦略的に実施する。

これまで展開してきた政策事業、さらに市民対話で議論してきた政策課題に、種をまき将来への発展の芽を生み出すため、来年度予算は「再生芽出し予算」と位置付ける。

特に、ソフト事業については、新たに「足とアイデア芽出し枠(仮称)」の特別枠を設ける。

問② 教職員人事評価について。

(1) 市教委が担当する調整作業や校長の評価は適正に行なわれたと考

るか。

答 学校長をはじめとした関係者等から情報を収集し、客観的な評価に努めている。評定作業は適正に実施されていると考えている。

問② この制度が「教職員の意欲・資質の向上を図り、学校が児童生徒のため今以上に活力ある協力・協働の組織として機能すること」とあるが、実現可能か。

答 管理職が自分の学校経営を振り返るとともに、教職員の勤務実態をさらに把握する努力を行なうようになってきている。指導状況を踏まえ、部下への指導をさらに心がけるようになってきたと思われる。

問③ 民生委員の担当区域について、(1) 活動補助金と活動交付金の違いと配布基準は。

答 民生委員活動補助金は市単独の事業として、1人当たり20,000円、民生委員活動費交付金は国の交付基準に基づいて1人当たり58,200円などである。

問④ 近年の人口変動により、担当区域の人口に大きな差が出てきている。活動区域割りを考え直す時期に来ているのではないか。

答 増員については非常に難しい状況にあるが、特定の委員の負担が大きくなるような区域割りの見直しを行う予定である。

院内支所改築について

衛藤 正明 議員

問① 院内支所耐震調査結果は。

答 構造部分の目視調査を行った結果、構造的にも危険であるとされ、耐震診断の経費をかけるまでもなくと調査報告を受け、そのことから耐震診断を行っていない。

問② 今後の改築計画は。

答 耐震構造上の問題が指摘されており、改築の時期が来ていると言える。院内地域における行政サービスの充実を図るため、院内地域にふさわしい支所機能のあり方について、地域住民の意見を聞きながら、検証する必要がある。これらを踏まえた上で、22年度以降の宇佐市総合計画に反映させる予定。

問③ 鳥獣対策について。

答 駆除期間中の捕獲報奨金は今年度から捕獲実績の全頭を対象に実施している。今後、ますます深刻さが増すことが予想される有害鳥獣駆除を円滑に実施する観点から、県下の状況等を考慮した上で助成制度の見直しを検討したいと考えている。

問④ 地籍調査事業の再開に向けて、どのような調査区域の選定がなされているか。

答 旧市町の休止前の計画に沿って

山間部の調査から再開を考えている。宇佐は長峰校区、院内は中部校区、安心院は深見地区を選定していく。平成23年度以降から本格調査を予定している。

問⑤ 低迷する畜産業界の支援を考えた振興策は。



低迷する畜産業界（モ一限界）

答 飼料の価格の高騰や景気後退による牛肉や牛乳の消費減退により非常に厳しい環境に置かれている。子牛の系統間の価格差も大きくなってきているのが現状であり、優良肉用牛繁殖雌素牛の導入等による優良子牛の生産が一層求められている。市としても肉用牛飼養農家の経営安定と畜産振興を図るため、どのような支援ができるか研究していきたい。

現地調査

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会では所管する事務の調査として、平成21年12月11日に、建て替え工事の始まった柳ヶ浦小学校、老朽化の激しい八幡小学校、耐震化工事の終わった宇佐小学校の3校を視察し、各学校の現状調査を行いました。



宇佐小学校

市民の声

地区の伝統行事 を後世に

私たちの暮らしている下乙女地区（塚原）のことをご紹介したいと思います。集落の東は黒川に接し、日豊本線が東西に貫通しており、周囲は田んぼに囲まれ北には豊前海が開けた、緑豊かで電車の音以外は静かな田園地帯です。

また、地区にある乙咩神社は5世紀頃の古墳の上に、西暦710年（奈良時代710〜794年）に創建された、宇佐神宮に古く関わる伝統ある神社です。ちなみに、2010年には1300年祭が検討されています。

ところで、昨今では他地区では廃れてしまったような行事も傳承されています。2月の最初の午の日には初午のお祭りがあり、行事そのものは近くのお稲荷様にお参りするだけです。が、地区の皆さんが座元に集い会食をして、新年の五穀豊穡の祈願とします。また、春分の日と秋分の日に近い「戌」の日には、社日様のお祭りが催されます。春には今年も豊作であることを祈り、秋の社日祭では恵みの収穫に感謝しつつ、みんなで大わいのない話をしながら酒食の宴を催します。

実は、どこも同じですが農業の取り組みは昔とは様変わりし、殆どの兼業農家は働き手を無くし小作にお願いしている現状で、百姓の神様とはご縁が薄れてきていますが、今や限界集落に陥っている私たちの地区では、このような伝統行事をコミュニケーション・親睦の場として後世に継承し、協調と和のある下乙女地区の発展に繋がればと思っています。
（下乙女 永松）

各常任委員会の 視察報告

◎文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会では平成21年10月28日から30日にかけて、孤独死ゼロをめざした「高齢者福祉対策」について東京都狛江市へ、「民間からの校長登用」について栃木県宇都宮市へ視察研修を行いました。



市役所玄関横に設置された自動交付機（東京都狛江市）

休日でも「住民票」「印鑑証明書」等の交付が受けられます。

◎建設環境常任委員会

建設環境常任委員会では、平成21年10月26日から28日にかけて、「PFI方式を導入した市営住宅の建て替え事業」について三重県四日市市へ、

「街なみ環境整備事業」について同県伊勢市へ視察研修を行いました。



PFI（民間資金等活用事業）導入で建設コスト縮減！四日市市の市営住宅

AED講習会



講習の様子

最近、公共の場にAED（自動体外式除細動器）の設置が増えています。実際にAEDを一般の方が使用するケースも考えられます。そこで議会では、昨年の12月16日に議員全員参加でAEDの講習会を行い、その効果や使用方法などの説明を受けました。

編集後記



昨年は、選挙の年であり衆議院選挙では、予想を超える民主党の圧勝でした。誕生した民主党の政権は、「コンパクトから人へ」「国民生活が一番」をモットーに環境問題に対しても決意が感じられます。特に、環境省の温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業は地球温暖化防止を家庭や学校、地域から進めようと優れた取り組みを掘り起こすため、都道府県単位で全国からアイデアを募集しました。昨年は、大分県内から27点の応募があり、大分市で「大分地球温暖化防止推進大会」が開かれました。これらを考えていると温暖化防止、温暖化対策の輪を広げることが大切なことであると思います。

また、官僚依存を脱した政治の実現に向けて無駄遣い排除、財源確保のための事業仕分けに全力を挙げています。しかし、今の鳩山政権に追い打ちをかけている偽装献金問題や普天間飛行場の移転を巡り何回となく党内外に波紋が広がってきています。鳩山政権にとっては、本年が様々な問題を乗り切っていく真価が問われる年であると思います。

さらに、昨年は、最も身近な宇佐市長選があり、チェンジを掲げた永市長が、十のマンユフェストを掲げ当選しました。財政の乏しい宇佐市にとっては、是永市長に期待している市民が多いと思います。その期待の一つが、最近の議会傍聴者の増加につながってきていると思います。このことは、市長だけではなく議会にとってもいい刺激になっています。
（N・O）